

知楽会
幸せな小学生を増やすために
— 小学校教育への提言 —
要旨集

1.	はじめに：牧野篤	1
2.	序文：保坂洋	4
3.	小学校教育問題を考える：平尾光司	7
4.	小学校教育に関する考察：金井勇司	10
5.	日本の新しい時代は小学校教育の革新から：河原春郎	11
6.	よりよい小学校教育のために：田部揆一郎	13
7.	全ての児童の特性を見出し伸ばそう：西村二郎	14
8.	「学び」について考える：濱本龍彦	15
9.	小学生の私と80歳の私：保坂洋	17
10.	私の素朴な小学校教育改善提言：本田安弘	19
11.	小学校教育の提言のヒント：真瀬宏司	21
12.	教育改革へ向けての提言書：南井克之	23
13.	教育について、私の経験から思うこと：宮崎泰雄	25
14.	著者紹介	26

2024年12月11日（水）

地域デザイン総合研究所

OVER80 教育分科会有志

世話役 保坂 洋（編）

はじめに

牧野 篤（地域デザイン総研所長、東京大学大学院教育学研究科教授）

一言メッセージを差し上げます。

「幸せな小学生を増やす」ことを目的とした本書をまとめたのは、第二次世界大戦後の大混乱期に小学生であった、しかもこれまでほとんど教育界にかかわったことのない、80歳を超えた高齢のみなさんです。本書は、こうした高齢の方々が自分自身の人生経験や子育ての経験、そして孫との交流などの体験を通して得られた知見にもとづいて、次の世代の子どもたちの幸せを願って書かれた提言です。

企業退職者を中心につくられている団体に、一般社団法人ディレクトフォースがあります。その会員の中でも、とくに80歳を超えた有志が集まり OVER80（オーバーハチマル）の会が結成され、「残された命を次の世代のためにいかに使うか」を議論した結果、最初に取り組むべきテーマとして、小学校教育への提言をまとめよう、ということになったと聞いています。これが、本書が誕生した直接の理由です。

私は、このみなさんの思いに強い感銘を受けています。ジェネラティヴィティ (generativity) という言葉があります。高齢期になると、次の世代とくに孫の世代に対して、見返りを期待しないで、何かをしないではいられなくなってくるということをいいます。誰にも、このジェネラティヴィティはあるといわれます。日本語でも、よく似たものに「恩送り」という言葉があります。命をつなげ、社会をつなげるという意味です。

それが薄れてしまったのには、理由があるように思われます。これまでの工業社会とくに大量生産・大量消費の経済を基本とする社会では、人々を年齢で区切ったり、役割で区切ったりすることで、いわば効率性を追求してきたのですが、それはまた、人々のかかわりを切断して、人々が孤立の度合いを深めることで、日常生活が市場化されて、経済の規模を拡大する、つまり GDP の増大に貢献するような仕組みをつくることでもありました。このような社会では、とくに高齢者が若い次の世代と交流することも、せいぜい家庭内のことに限られてしまい、ジェネラティヴィティを社会的に発揮することは難しくなります。

ところが、ジェネラティヴィティが発揮されて、次の世代へと自分の経験やさらには

生命までもが受け継がれていくことを実感していくと、トランセンデンス (transcendence)、つまり老年的超越といいますが、そういうことが起こることが知られているのです。トランセンデンスとはどういうことかといえますと、自分の生の感覚が宇宙観へと展開して、自分の人生そのものがこの世界を超えたより大きなものと結びついているという感覚を得ることができ、死への不安が薄らぐようになるというのです。トランセンデンスが起こると、最期を安らかに迎えられるのだといってもよいでしょう。

この社会が死を過度に嫌い、恐れる社会となってしまっているのは、もしかしたら、これまでの経済の構造が、私たちが社会に生きる存在として、本来もっていたはずのジェネラティヴィティを發揮して、トランセンデンスが起こることを妨げるように、人と人とのかかわりを切断してきてしまった結果なのかもしれません。

その上、近年では、生物学からも新たな知見がもたらされています。一般的には「おばあちゃん仮説」と呼んだりするようですが、「老後」という生命の時間についての議論です。生物学的には、子どもを産まなくなっからの生命の時間を老後と呼ぶのだそうです。ほとんどの動物は、子どもを産まなくなったときに死を迎えるときです。しかし、子どもを産まなくなっても長い生命の時間が残されている動物がいるのです。それは、人間とシャチとクジラしかいないといわれます。どれも、子育て、孫育てをすることが知られています。

ですから、生物学的な意味での老後とは、次の世代を育成することなのです。人間でいえば、女性が閉経してからそれまでとほぼ同じまたはそれ以上の長い年数の人生が残されているのは、子育て・孫育てをするためなのではないかといわれ始めているのです。このことと、ジェネラティヴィティやトランセンデンスの議論とは符合するように思えます。

これらの議論はもともとは血縁関係に限られてきたのですが、私たち人間も、シャチも、クジラも、どれもが社会やコミュニティを形成して生活していることがわかっています。ジェネラティヴィティもトランセンデンスも血縁に限られることなく、むしろ社会をつくって生活をする中で生み出された「老後」を生きる力なのだといった方がよいようにも思います。

私は、本書もこの「老後」の在り方を示すものと受けとめています。OVER80の会の方々が、子どもたちへのやむにやまれぬ思いから書き記した本書は、戦後の経済成長を

支え、今日の豊かな社会の礎を築いた世代から、次の世代への贈り物であり、社会のバトンだといってよいでしょう。この思いを受け取った子どもたちが新しい社会を切り拓く拠り所として本書が役立てられることを願っています。

序文

保坂 洋（OVER80 世話役、冊子編集）

この冊子には、「小学生が、日本で過ごせて幸せ」と心から感じることができるようになる教育への知恵がいっぱい詰まっています。ここに記された小さな一滴が、水面に波紋を作り、やがてさざ波になり、そして大きなうねりとなって、広く実践されることを願っています。

この本が、どのようにして誕生したのかをお話したいと思います。筆者たちは一般社団法人ディレクトフォースという団体に所属しています。主に企業の役員経験者で構成され、今年で創立 22 周年を迎えます。80 歳を超えるメンバー 20 名で OVER80 というグループを作り、これからやりたいことについて議論しました。様々なやりたいことが提案されましたが、その中から、絞られたテーマは「次の時代の人たちのために、我々の残った命をどう使うか」です。我々にできることは何であろうか？

『イノチエンティ レポートカード 16 子どもたちに影響する世界 先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か』ユニセフ・イノチエンティ研究所が 2020 年 9 月（日本語版は 2021 年 2 月）刊行したレポートがあります。そこに驚くべき内容が目に留まりました。日本の子どもの「精神的幸福度」が、38 か国中 37 位と最下位に近い評価だったのです。レポートには次のように概要が述べられています。「精神的幸福度については、ポジティブな面の指標として、生活満足度、ネガティブな指標として自殺率を使いました。日本は、生活に満足していると答えた子どもの割合が最も低い国の一つでした。生活全般への満足度を 0 から 10 までの数字で表す設問で、6 以上と答えた子どもは、日本では 62% のみでした。6 以上ですから、それほど高いレベルではないはずなのですが、62% だったのです。自殺率も平均より高く、その結果、精神的幸福度の低いランキングとなりました。」

子どもたちがこのような状況では、日本の将来は期待できません。子どもたちには、明るい未来を描くことができ、その実現に向けて勉強し、日々の生活を営むことで満足と幸福を満喫してもらわなければいけません。そのような子どもたちがやがて成長し、多くの人々が幸福とを感じる明日の日本を創る力になってくれるのです。筆者達に残された時間は長くはありませんが、幸福とを感じる子どもを増やす知恵を提案し、実践する活動を決意しました。

人が成長する過程のなかで、精神の基礎が形作られる小学生時代は特に重要な時期です。学校、家庭など、子どもの精神は、様々な場で形作られますが、我々は「自分たちの考えを反映させることができる可能性に賭けて」小学校の教育に焦点を絞ることとしました。

多くの子どもたちが「幸福とを感じる」ようになる教育とはどのようなものか。何故現在の教育を受けた

多くの子どもたちが幸福と感ずることができないのか。

自分自身が受けた小学校教育、子どもや孫の教育体験を振り返ってみました。そして現在の小学校の見学や専門家の意見を聞いて現状の確認に努めました。

筆者たちは 80 歳を超えていますから、殆どの者が第二次世界大戦終戦直後の混乱期に小学生時代を過ごしています。その後、海外の大学や大学院へ留学した者もいます。そして、高度成長時代を担い、多くの者が企業戦士として海外へ赴任しました。家族を伴っての海外生活で、子どもを現地の学校で学ばせ、日本の教育との違いを実感した者もいます。そのような実際の体験から導き出した、多くの子どもたちが幸福に感ずるようになる知恵を提案します。

しかし、いくら貴重な体験とは言え、50 年から 70 年近くも以前のこと、時代が異なり参考にならないのではないかという意見もあるかもしれません。確かに当時は満足な教科書もなく、現在からは想像もできない程の違いがあります。でも、時代が変わり、それに対応して変わることもありますが、時代が変わっても変わらない普遍的なこともあります。自身の経験は、ずいぶんと長い年月を経ているが、当時の記憶を鮮明に蘇らせ、近年の状況を頭に置いて考察することによって、現在に適用する知恵を創出できると確信しています。

もう一つ述べたいことがあります。数名を除いて、著者たちの多くは、実際に教育に携わったことがありません。しかし、どっぷりとその世界に浸った者ではなく、少し離れた位置にいる者が、的確な見方を示すことがあることを長年の企業経験で知っています。素人の視点だからこそ見えるものがあるのです。

実は、筆者たちが「これからやりたいこと」を議論し始めた時、企業出身者が多いこともあって、最初に頭に浮かんだのは、Japan as No. 1 ともてはやされ勢いのあった 1980 年当時の日本と、現在のギャップを直視し、日本の経済活動を何とかしなければならないという課題でした。

次に浮かんだのは、世界が地球環境問題、少子高齢化など困難な社会の変化に立ち向かわねばならない今、日本こそ、世界に先駆けて解決のコンセプトを提案、指針を示すべきではないかという課題です。

そして、それらの課題を解決するために最も大切なこととして得た結論は、「課題を解決するのは人」であり、困難な変化に対応できる「人を育てること」だということです。成人を変えることは難しい。鉄は熱いうちに打て。小学生を育てることこそ最重要であるという結論に達しました。そこに現れたのが、先のユニセフのレポートです。現在を幸福と感ずる小学生が増えれば、やがて彼らが大人になった時、きっとその時代に合わせた正解を導き出してくれるものと信じています。

また、第 2 章として、この企画に賛同いただき、熱意を持って活躍されている教育専門家 4 名のパネルディスカッションを実施し、示唆に富むご意見を掲載しています。（注：本冊子では割愛）

この本は、教育に携わるすべての方々、教育学者、文部科学省、教育委員会、教師、親、教育者を目指す若者たちに読んでいただきたいのです。統一した見解が述べられているものではありませんが、きらりと光る「おじいちゃんの知恵」が一杯詰まっています。

教育を変えることはとても難しいと思います。この本を出版した後も、Facebook（Meta Platforms）で語り続けます。この小さな一滴が、水面に波紋を作り、やがてさざ波になり、そして大きなうねりとなって、広く実践され、「幸福とを感じる子どもたち」が一人でも多く増えることを願って。

小学校の教育問題を考える

平尾 光司

1. 日本の小学校教育の病理現象
不登校、いじめ、校内暴力、過熱する受験勉強、塾通い、ブラック化した教員の勤務環境→学校崩壊のリスクさえも感じられる。
(注) 昨年の小中校生の不登校 34万人 (年率16%増)
教員の勤務時間96時間 (過労死ライン80時間)
このような学校教育環境では小学生たちの心身ともに健全な成長と自己肯定感、幸福感は望めない。
2. この結果はユニセフ・イノチェンティ研究所はじめ内外の研究機関の調査で子供の幸福度調査では幸福感と自己肯定感の低さが際立っている。
3. これは OECD の PISA(学習到達度調査で日本の小学生の学力の高さ(数的思考力、独解力、科学的リテラシー)で上位を維持している事実と対照的である。
4. この乖離を解消することが教育改革のポイントと考える。小学生が幸福感をもって生き生き澁刺として未来の人生に希望をもって生きることができる学校生活のための改革が求められている。
5. 教育の原義
中国の古典(説文解辞)によると教育は「上の者が下の者に施すこと」「下の者はその施しによって学ぶこと」
英語 Education の語源は「子供の資質を外に引き出す」行為、これに対して Teach は「手本を示す」「知識を授ける」「教え込む」である。
教育は本来、子供の潜在的な能力の引き出して育てる活動である。
6. 近代日本の教育
先進国にキャッチアップするために知識の吸収を目的としてきた。
高度成長期には知識詰め込み的教育は戦後の高度成長の過程でますます強化されていった。
詰め込み教育、学力による選抜、選別により生徒が学力テストの偏差値、入園、入学試験で 輪切りにされて生徒の学力による序列化が進んだ。
1980年代のゆとり教育への反動
全国学力統一テストの実施と結果の公表による学校間競争
教員に対する締め付けも強化されて個性の発揮、自主性のある学校生活が息苦しい

ものとなった。

7. 学校の再生、教育改革－より良い社会の基盤人材養成を目指して

- ・子どもの幸福感、生活力、学力を第一の目標にする学校システムへの転換を進める。生徒主体の校則、制服などの見直し
- ・スクールカウンセラー、教科アシスタントの採用、35人学級から25人学級へ
まず教員の勤務条件、過重負担を減らし、その教育現場の創意工夫を大事にする。
そのための教育費予算を抜本的に増額する。
- ・履修主義より修得主義に転換→飛び級 留年も可能に
(GDP比教育費予算の倍増)－先進国では最低
- ・教育委員会の役割・機能の見直し。戦後教育改革の柱であった教育委員会の機能・役割の見直し、PTAも。
- ・日本の多くの地域、学校で新しい教育改革の動きがはじまっている。

- (1) 鎌倉市の鎌倉 ULTRA プロジェクト (Uniqueness, Liberation, Through, Learning Assessment) ICT の活用による教育の個性化、個別最適化、「ワクワクする教育の提供」子供の視点にたつてサプライサイドからデマンドサイドへの視点に転換

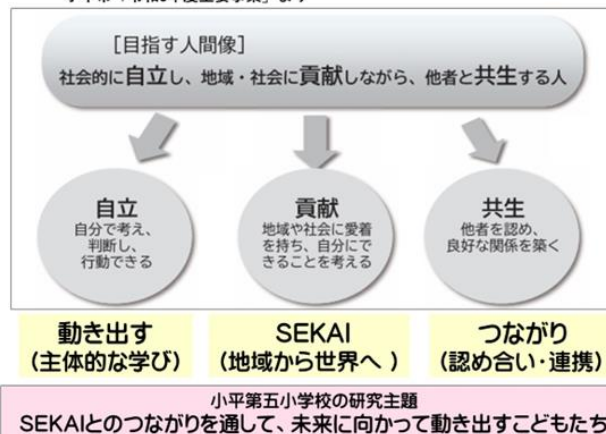
この ULTRA プロジェクトのための財源 (スクールコラボファンド) にふるさと納税を活用。社会人、学生の小学校教育への参加費用に充てる。

三井住友信託銀行の個人の運用資金の寄付もふるさと納税」に。

- (2) 東京都小平市立第五小学校の取り組み－DF 有志見学



小平市「令和6年度主要事業」より



(3) 昭和女子大付属昭和小学校の国際コース（ケンブリッジ国際認定校）、DF 有志見学

主要教科英語、日本語で学ぶ

(4) インクルーシブ教育の推進（外国につながる子供の日本語教育—JSL）

8. 教育先進国の教育システムの参考事例

フィンランドー 1990年代の経済危機対策の柱（教育改革による高度人材養成、教育の自由化—中央政府から自治体、学校、教員の裁量権委譲、教員の質向上—教員の資格（大学院修士に引き上げ、海外教育実習を義務化、教育の無償化（大学まで）、義務教育年齢 18 歳に引き上げ、

オランダーユニセフ子供幸福度調査 第 1 位、学力調査 第 3 位

教育費用、公立・私立ともに無料、教材の選択、教員の雇用は学校の権限、履修主義より修得主義による進級、知識習得より考える力を重視
イエナプラン校も多い（年齢の違う子供でクラス編成）。

家庭生活の充実、Dings 家庭、教師も午後 4 時には帰宅

小学校教育に関する考察

金井勇司

1. 教育は「国家100年の大計」で、大切なことは論を俟たない。
2. しかるに、日本は、先進諸国に比して、教育予算が少なすぎる。教育予算を倍増すべきと考える。
3. また、現在、こすからい世の中になってしまったことを考えると、人格形成の最も重要な時期である小学校教育が非常に重要であると考えます。
4. 小学校教育を充実させるためには、給与水準を上げ、憧れの就職場所とする必要があるのではないか。先生は、尊敬されるべき存在であるべきである。

(補足説明)

教育の大切さは、教育熱心な先進諸国と発展途上国を比較すれば、生活レベルの違いから明らかである。もっと教育が必要であるべき発展途上国は、教育に予算が回らず、益々、生活レベルの差が開いてきている。

我が国においてはどうか。憲法には、「すべての国民は、ひとしく教育を受ける権利を有する」と書かれているが、現実問題としては、貧しい家庭の子供は、ひとしく教育を受ける機会が制限されている。これでは、国家の発展は限定される。

この貧富の格差に関係なく、ひとしく教育を受けるためには、教育予算の充実が必要である。先進諸国と比較して、我が国は、倍増する必要があるのではないか。

昔に比べ、こすからい世の中になってしまった現状を考えると、教育の最も重要な時期は、人格形成の基礎を培う小学校時代であると思う。

教育予算の配分を小学校教育に重点を置き、小学校を新卒学生の憧れの就職先にする必要があるのではないか。先生は、尊敬されるべき存在でなければならないと思う。

以上

日本の新しい時代は小学校教育の革新から

河原春郎

先進的な全く新しいビジネスを創造した企業が台頭して、世界を席卷しているが、日本は「失われた 30 年」と言われ、世界の革新から取り残され、コロナを経て、衰退の危機に瀕しています。

これは、他の人と同じでいる、いわゆる横ならびを、安心で良し、とするような、「日本の社会文化」によって、特に社会の主導的立場にいる人たちが、過去の成功体験を引きずり、世界に前例がないことは、失敗を恐れて、しり込みする「前例主義」にとらわれていることにあると考えます。

その原点に、前例を「教えて、それを覚える」という、これまでの小学校教育にあると考えます。

今後、「志」を持って自ら前例にはない新しい時代を切り開く、「新しい日本の革新」を進めて、「日本の社会文化」を根本から変えていくために、私は次のように考えます。

1. 「新しい日本の革新」を進めるためには、それを担う人を育てることが基本

それには、三つ子の魂百までと言われるように、小学校教育の今までのやり方を、「未来に希望を抱き、幸福と感じる」子供を増やすように革新することからだと考えます。そのためには、

2. 「教える」ことから、「自ら参画して学ぶ」へ、次のように導く「小学校教育の革新」が必須

* 「自分の考えを発言し皆での討議から自ら学ぶ」ことによって、「自ら参画して学ぶ」ということを好きになる、「学びが好きになる、面白くなる」、「未来に希望を抱き、幸福とを感じる」こと

* 言語、算数、英語のヒアリング、スピーキング、その他基礎的な「基礎的なツール」は教える

* そのツールを使って、「自らの考えを発言し皆で討議する」ことが楽しくなる習慣を身に着けること。

アメリカでは、これを「ディベート」と言って全ての学科で取り入れられている。

* 多様な考えを「受け止める」こと。「受け入れ」られないことでも、そういう考えの人がいると理解するクラスを社会と考えると、「その社会が良くなる考えを、皆で実行する」「習慣を身に着ける」こと。

* 「ドキュメンテーション」に残して、日本の「口伝」の文化から、「書いた」情報を多くの人共有する

* 英語を話して、多様な民族の「世界をもっと知る」機会をつくる、ここから多くの発見があること。

アメリカは多様な民族が集まっているので、必然的に上記のようなことを実践していると感じます。

- * 小学校教育から、「自ら参画して学ぶ」「小学校教育の革新」を実践して育った次世代の人たちによって、「新しい日本の革新」を進め、再び、日本が世界の中で大きく飛躍する素晴らしい、表題の「日本の新しい時代」になることを期待しています。

以上

よりよい小学校教育のために

田部揆一郎

80歳をこえた今、小学校教育を振り返ると、その後の人生に影響が大きかったことが分かる。

そこで、有意義な人生のために、小学校教育に臨まれることを下記に提言する。

ことに、先生方、親御さんにご一考いただきたいと考えている。

1. 学科教育

小学生にとって、初めて経験する学科教育は無論おろそかにはできない。しかし、それを進める中で、生徒が特に興味を覚えるものがあるはずである。

例えば、自然科学（生物、天文学など）、歴史（日本、中国、海外など）、文学（国文学、海外文学など）など、いろいろな可能性がある。それが分かったら、生徒が自らそれを深められるような手助けをおこなってほしい。

2. 友達付き合い

友達と遊び、付き合うことで、他人との付き合い方を学ぶ。この社会性の習得は、社会人になると重要性が分かり、小学生の時から身につけておくべき。

3. 意見交換

授業の中で、問題を生徒に投げかけ、生徒の意見を聞いてほしい。生徒間同志の意見交換も望まれる。アメリカなどでは、それが徹底しているが、日本はどうか。

4. 健康な肉体づくり

社会に出ると過酷な仕事がある。小学生のころから、スポーツなどを通じて健康な体づくりを目ざすべき。

以上

「全ての児童の特性を見出し伸ばそう！」の心

西村二郎

1. 自分の人生を振り返ってみたとき、小学校生活は楽しかった。その体験が中学、高校、大学へと繋がり、希望をもって社会人となることができた。表題は、出発点である小学校教育が万人に受け入れられるための要件としての私見である。実際、個性的な人達が活躍する社会は生き活きとしている。
2. 今にして思えば、あのとき身に付けていれば、企業人として、また社会人として、より活躍できたと反省すべき点は多々ある。
3. それは、能動的に問題を発掘する力と解決力である。私は無意識のうちに自分の不得意分野の克服努力を怠っていた。不得意であっても、必要な知識は、少なくとも本質は理解していなければならない。
4. 私は私の身の回りで起きた、社会一般に広く存在している不条理について紹介した。中には呆れる程お粗末な事例があった。
5. 明治政府は高級官僚養成を帝国大学法学部に期待した。その後の科学技術の進歩は著しい。最早、政治学と法律学を学べば、事足りる時代ではない。しかし、国の運営に深く携わっている学者、高級官僚および高級官僚 OB が多い政治家の意識は必ずしもそうではない。
6. 専門家でない我々には具体的対策についての提言は困難だが、小学校の段階から(それとなく見守られながら)自主的に社会的問題と取り組み、解決策を教科横断的に(しかもカリキュラムをコントロールして)学び解決する手島式 ESD(Education for Sustainable Development) 教育法なる手法があり、実践されている。
7. 私は、まず、そのような活動の中に、シニアの思いをフィードバックし活かしたいと思う。

以上

「学び」について考える

濱本龍彦

小学校は子どもたちが初めて教育—学びに出会う場です。そして

- ・学力の基礎
- ・社会性（自立、自律、傾聴、他人尊重、協同、ルール順守など）

を自分のものとする最初の機会です。

1 1-3年生

1年から3年までについては 学級担任制のもとで読解力、思考力、発想力、および表現力の基礎となる基本と学習習慣を身につけよう。

(1) 読み・書き・計算・デジタル慣れの徹底

デジタル機器を使いこなすことは勿論必要です。しかし、これに平行して、紙に鉛筆で、線を引く、数字を書いて計算する、漢字をとめ・はね・はらいなども正確に書けるようにこの時期に身につけることを徹底する。これを怠る子は必ず壁に突き当たります。

(2) 生徒同士、先生と生徒が対話・発表の機会を多く持つ工夫

与えられ続けるのでなく、好奇心、探求心を持って、主体的に考え、コミュニケーション（聞く、伝える）することが必要です、と唱えることは誰でもできる。 どうすればよいのだろうか。

ひとつの案として提案したいのは、いわゆる5W1Hをもとに、さらにこれをもう少し広げ、次の2つを加えた**6W2H**を常に頭において考える、そして表現する癖を身につけるようにしてはどうだろうか。

What if (not) もし、そうであれば or そうでなければ どうなる？

How much いくらかかるのか、いくら得るのか

2 4年生以降

(1) 教科担任制とする。各科目別に生徒の進捗に応じた対応もし易い。

(2) 英語教育を本格的に始める。

英語の主語、目的語などの構文で表現することを通じて主体的姿勢、自己主張、論理的思考、表現力を鍛えるのにも役立つと考える。

(3) それぞれの国、地域、個人が持つ文化（Culture—価値観）が異なるということに興味を持たせ理解する。

コメント 以上は自分自身の経験、体験、手応えからじわりと得たものの1つです。

以上

小学生の私と 80 歳の私

保坂洋

[最も伝えたいこと]

1. 規則正しい生活を送ること、適度に自由な時間を作ることを組み合わせ、バランスの良い生活をするための快適さを実感させ身に付けさせる生活指導をお願いしたい。
2. 「知ること」が実生活で役に立つこと、知識を増やすことが楽しいことを実感させ、基礎知識を身に付けさせる勉強指導をお願いしたい。
3. 探求学習により企画、計画、実行、結果を経験させる指導をすることを願いたい。活動を通して自分の個性を知る機会となり、将来の進路に希望を見出すことができる。

[解説]

1. 規則正しい生活は、健全な生活を営むための基本です。朝、学校へ通い、先生の下で学び、給食を食べ、友達と遊び、帰宅するという生活のリズムの心地良さを身体で実感するのは小学校生活からです。また、休日には自分の自由な時間を使って過ごすこと。この両者のバランスが取れた生活は、精神と身体の健康によく、成人してからの生活態度の基本が作られます。
2. 知識は頭の中で整理された状態になって初めて活動の役に立ちます。何でもネットで調べることが出来る時代ですが、断片的に一過性で知るだけでは役立ちません。AI が進化していますが、基礎知識がなければ AI に的確な質問もできませんし、回答も理解できません。基礎知識が生活全ての活動に役立つことを教え、知識が増えることが楽しいことが実感できる指導を願います。
3. 子どもたちは実体験を通して学ぶことが最も知恵が身に着く方法に思えます。実体験とは、遊びでも小さなことでも良いので、調べ、計画し、実行して結果を得るという一連の全てのプロセスを経験することです。一人でも良いですが、チームで行うと仲間と一緒に活動することの楽しさを感じ、社会性が身に着きます。仲間との意見の違いから、その差が結果に与える影響を知ります。それを繰返すと「自分を知る」ことに繋がります。それこそが「自分の個性」を知る契機

となるのです。自分の得意能力を知ることによって将来の夢を描くことができるようになります。探求学習を通して、テーマの決定から最終目標まで子どもたちで決めて進める指導を願います。

以上

私の素朴な小学校教育改善提言

本田安弘

私たち OVER80 の仲間は、小学校教育の重要性を確信し、その改善・改革を強く願っている。意見交換や有識者・現場を知る先生方の講演などを学習する過程で、小学校教育に関する不満や要望が多く出た。例えば……。

- ・考える力を養う教育、個性を伸ばす教育こそ重要
- ・教育人材の育成、質の向上、働き方改革、社会的地位の向上
- ・日本の教育予算は先進国最低。思い切った国家投資が必要
- ・文科省行政の弱体化（経験・資源の蓄積不足）、変化を嫌う教育岩盤の打破。等々

＜教育改善の目的・狙い＞ 子どもファースト、子どもの幸福第一

根本は「子どもファースト」、子どもの利益を第一とする。あくまでも「子ども自身」のための教育を考えること。まず、子どもたちを幸福にする教育制度・施策が求められる。子どもたちが「自ら考え、判断し、決定し、自ら行動する」こと（自律する力。自己肯定感）を身につけさせる教育制度が求められる。

＜専門家による検討・提案を求める＞ 叡智を集め、世界に誇る教育制度をまとめる

私たちは教育の目的をどこに置くかを提案し、改善ポイント・与条件を提示できるが、教育専門家ではない。諸外国の先進の制度や日本の教育の流れにも知識は浅薄だ。制度改革の検討に当たっては、教育に深い見識のある研究者や有識者などの叡智を集めて、覚悟を持って腰を落ち着け、真摯に真剣に議論して欲しい。お役所の原案・思惑を追認する会議であってはならない。

国内のみならず、世界に範となる教育制度のあるべき姿を提案してもらいたい。教育に関する考え方、教育政策において子どものウエルビーイングへの配慮、国連子どもの権利条約の遵守を大前提としてもらいたい。

＜検討会編成の留意点＞ 利権を求める政治家や御用学者の排除

端的に言えば、教育を“食べ物”や“踏み台”にする人たちを参画させないことだ。己を利用するために「教育」を利用する政治家や、良心・節操のない忖度意見に固まる御用学

者は、排除されなければならない。また、経済界の“即戦力人材”期待に類する、自己中心的要求には動じないようにすること。

<成案後の推進> 好事例・先進事例の水平展開

ハード・ロー（ルール）とソフト・ロー（プリンシプル）の発想で、改革推進に取り組む。また、制度推進とは別に、各学校での改善・改革の好事例、先進事例の水平展開の促進を支援することも大切だ。地域住民の協力も求められるだろう。

<結論> 人々の幸福を最優先する理念と公助が大切

人々の幸福を最優先した理念を持って、国が公助の姿勢で、国民と共に「学び」の場を何にもまして充実させることを私たちは切望している。

以上

小学校教育の提言のヒント

真瀬 宏司

この会の筆者たちが学校教育、特に一番の基礎である小学校教育問題に取り組んでいる中、平尾前昭和女子大学理事長の計らいで、昭和小学校訪問の機会を得たこと、及び 2023 年 2 月に岩岡寛人鎌倉市教育委員会教育長の訪問をセットをさせて頂き、自分の役目は終えたと考えていた。ところが、当グループのメンバーの熱意と 2023 年 5 月 7 日 NHK の放送で「日本の子どもの幸せ度」がユニセフ報告書(2020 年)で、38 カ国中ワースト 2 位とのことでショックを受け一念発起、一言提言ヒントを纏めたいという思いで筆を執った。

先ず 幸福度はウェルビーイングの訳で、子どもの生活水準や心身の健康とで表わしている。精神的幸福度は「生活満足度が高い 15 歳の割合と、15 歳から 19 歳の自殺率」の二つの指数で評価される。生活の満足度は自己肯定感や友達関係が大きく関係するようだ。自己肯定感にはサッカーが上手い、絵画が上手など得意分野を持つことや、信頼できる友達がたくさんいるなどということがあれば高い評価となる。

日本の場合は勉強ができるかどうかという、学力偏重の傾向が強い。現在の日本の教育は全員が同じレベルを目指し、一定のレベル以上になるまで徹底して教えること、全教科の成績を万遍無く伸ばすことであり、教師もこの点を基本としている。もちろんこの点の良さもあって、個人はあきらめずに繰り返して取り組む姿勢を身につける効果がある。

しかし、生徒にクラスとか教室とかが決められ、給食や掃除が一律に定められているなど、児童の選択権が極めて限られている。また年間を通じての行事、例えば入学式や運動会、文化祭などが多々あり、全体目標に向かって全員が取り組む連帯感やチーム力、企画力は育まれる。

一方 フィンランドのケースでは、少人数の教室、問答形式の授業、専門家による学習カウンセリングなどで、ひとりひとりの児童に考える力を養い、育むことを共通の目標としている。指導要領も存在せず、教師の自分時間もたっぷりあり、部活の指導や宿泊行事の引率等もなく、専門の学習カウンセラーがいるようだ。

若者の自殺者の増加は、別途、国として考えるべきテーマであり、此处は教育の問題を最優先で考えたい。

この様な現状を踏まえて小学校教育への意見として、ヒントをまとめていきたい。

- (1) 小学校教育の目標を画一及び同一教育から児童一人一人の可能性を導き出す方向への大方針転換に向けて試行を始める事。その方法の一つは最近開始された教科担任制度の拡大として児童の選択可能な科目クラスの増加を図る。多様なクラスの中には、宿題なし、定期テスト無しとか思い切った試行と校長、教師の選択権の拡大も必要なことだ。

- (2) 教師の余裕時間の増加のために、部活動の支援、年中行事の外部委託、ボランティアの活用。国内並びに海外留学制度の現状把握と計画の充実、更に学校運営協議会の更なる活用拡大、および教室における IT 化での黒板書きの縮小等による効率化の試行を始める。重要なことは、関係者全員の同意でなく、まずは始めてみるのが重要だ。
- (3) 1995 年開始のスクールカウンセラー制度の現状把握と、いじめ、不登校生のみならず 範囲を拡げて制度の見直し、加えて全教師への適応率等を加味して長期、中期計画の立案も必要だ。この制度を拡充させる為には、国及び地方自治体において、例えば、特別任命制度を定め、定年延長が 2023 年に 60 歳から 61 歳になり、今後 65 歳には後 8 年要するこの仕組みの再設定等も考えてみるべきだ。
- (4) さらに小学校問題に加えて、中学、高校および大学制度の大改革を並行して行うことも引き続き計画して行くべきだ。例えば一部のデータによると、日本の大学生の学習時間の平均は小学生より少ない。更に大学入学者の 90%が卒業する。ドイツ、フィンランド、米国より 2 倍近くで有り、直近の旭川大学の公立化で国の交付金がこの一件だけでも約 10 億円になる。
- 高校、大学に対して少子化も含めて、多種の論議と最大の関心を持つべきであり、日本の再生には極めて重要である。是非とも次の研究テーマとして捉えて行くべきである。
- (5) 家庭、企業の考え方も大きく変えてゆくことが更に必要だ。文科省だけでなく、国を挙げて期待する人物像を一層多角化を図り、家庭の期待も個性の見極めを心すべきである。オリンピック選手や音楽家の一部の頑張りも賞賛する。日本伝統文化も学びながら、近隣の人々と共に、海外からの人々との交流及び留学生への関心を高めて、多様性を学ばねばならないと考えるべきである。

最後に身近なケースとして、カナダにバレー留学中の中学 2 年生の眩きを追加で一言。

「日本での小学校低学年時代は、個性があると褒められたが、高学年になると、それでは仲間外れになり、個性を隠すと仲間と上手くいく。一方カナダでは、個性を一人一人褒めてくれる。嬉しい限りだ!!」

以上

教育改革へ向けての提言書

南井克之

- ・ 「日本の子どもたちの幸福度は 38 ヶ国中 37 位」というユニセフの調査レポート、背景には何があるのか？我が国の教育分野の様々な制度・仕組みの見直しから始める必要があるとの問題意識に基いた、改革提案の要約版です。
- ・ 小学生の段階では、学校教育以外の入試に向けての進学塾通いに振り回されるのではなく、**学びの礎・人間力を身に付ける為に本来はあるべき教育**の制度や仕組みへの変革が不可欠との視点です。年配者となった我々が塊となって結束し、次世代の世の中のために、改めるべきところは、改めるようにと提言し、働き掛ける役目を担うべきと強く思うものです。私自身が家族と共に 40 年近く前に米国はニューヨーク(NY)に 6 年間滞在し、公立の小中学校の授業を、日本での教育経歴を有する二人の小学生の親として [日本のものとの大いなる違い] を知ることになったこと、具体的には、低学年から、生徒本人の関心・能力・得意分野を生かすような仕組み（当時、日本には無かった、教科別担任制、ホームルーム制、個性・能力・個人の関心ごとを伸ばすことを加味したクラス編成など）の下での授業を実際に見聞して知ることになったものが多い。
- ・ 日米の教育制度での教育方針・仕組みに於ける基本的な比較例：

米国では、優秀とされる生徒は、ATS (Academically Talented Students) と呼ばれ、どんどん鍛えられ、規定の学力条件を満たすと、飛び級も可能になる仕組みがあった。大学への進学に関わることも、小中高の学校教育の在り方と大いに関連するので、米国の仕組みについて聞いたことは、大学進学に必要なのは、各大学の入試合格ではなく、全国レベルで実施される SAT (Scholastic Aptitude Test) 「大学進学適正試験」の結果と、様々な情報が要求される願書（学業成績 + 学校生活や地域社会での活躍の実績も含めた、高校からの推薦書で構成される）、そして大抵の場合、その受験生の地域に在住する卒業生による面接結果で合否が判断される。故に、願書が大きな判断基準。また SAT のスコア次第であるが、大学側からの勧誘があれば、高校卒業を待たずに入学する生徒もいる。日本では、米国の SAT に代わるものとして、「センター試験」、その後には代わった「大学入試共通テスト」が後年に導入されたが、進学希望者には、大学入試共通テストに加えて、志望の大学に合格するための一発勝負という関門が残り、その

大学特有の入試問題の傾向などに対処するため、**進学塾通い**などによって、かなりのエネルギーが受験準備に向けられている。進学塾が日本の教育や入試の制度・仕組みに占めている存在と弊害を考え直さなければならないと思う次第。

私が一番言いたいこと、教師が「井の中の蛙、大海を知らず」では困るということです。最近の目覚ましい我が国のスポーツ界の活躍を見れば、分かる通り、人は海外交流で目が開き、実力が磨かれるもの。これが教育界には抜けている点ではないか。海外子女教育財団（JOES）との連携・調整・可能性を念頭に置きながら、教育者自身の海外研修を見直す、しっかりとした制度をつくり、教育者自身が海外の制度や仕組みの実態を目にすることにより、我が国との「違い」を学ぶことで、教育界の力の礎になることを信じます。最後に、世界的にも特異な存在であると思われる進学塾が背景にある我が国の教育制度・色々な仕組みを抜本的に見直し、数十年は掛かることを覚悟した上での改革の第一歩を踏み出すようにとの問題意識を社会が持ち、次世代の為に行動を起こすようにと願い、ここに提言の要約を締め括ります。

以上

教育について、私の経験から思うこと

宮崎泰雄

[私の提案]

1. (自分の小学時代の虚弱体質の体験から) 健全なる心身の発展が最も大事な初等教育の目的—創造的知を生み出し続ける人間の知恵の定礎であります。
2. (海外生活の経験から) 教育は、文部省主導の国家による統一的な運営から、ある程度、地域に権限・費用の移管し、地域特色を反映した教育ができる。多様化が求められる今日では必要であります。
3. (多年のビジネス経験から) 大量生産・消費の時代の「量」重視の時代から、「個」を生かしたものが求められる時代になると思います。小学校教育でも自分の個を尊重し生かすこと、そして同時に、それは他の人の個も尊重にもなることを基本理念とする。

[提案の背景]

1. 人生 100 年時代と言われていますが、一人ひとりの健全な心身が前提です。
今後の世界では、海図なき航路で自ら創造していく知力と実行し続ける胆力が必須です。体力でまさる欧米人と互角に持続的に戦い抜くには、まずは、基本的な体力が絶対必要です。筋肉質な体力の基礎を初等教育で作っていくことが、学校・家族・地域一帯で求められます。言うまでもないことです。
2. 日本の教育は、国主導によるもので、その効果は日本を明治維新から短期間で先進国にキャッチアップしました。しかし、多様な価値観が共存する現代では、欧米のような、地域が主導権を持った教育の要素を受け入れたほうが、多様な地域文化がある日本の特色を生かしたものになる。
3. 今までの、大量生産と価格引き下げが主の時代から、現在は、無形資産に価値が求められる時代です。この時代では、大量生産の技能より、個々人のニーズに応じた最適なものが求められる時代です。日本は、この分野で勝っていくには、個のニーズを先取りし提案できる、創造知の人間が求められます。アニメなどで日本は先行していますが、このようなソフトを作るのも、個性と個人の思いでできていると思います。

以上

筆者紹介（掲載順）

1. 平尾 光司

昭和14年（1939年）生。東京都出身。疎開して三重県で小学校時代過ごす。元金融機関（ニューヨーク支店勤務10年）、専修大学経済学部教授、昭和女子大学理事長、同大学グローバルビジネス学部教授、立命館アジア太平洋大学客員教授など歴任。

現在は、（公財）川崎市国際交流協会会長など、（一社）ダイレクトフォース地域デザイン研究所会長として地域活性化に取り組む。川崎市の多文化共生社会活動、地元鎌倉市の多様な地域活動、教育支援に参加。

学歴： 一橋大学社会学部、ペンシルバニア大学（フルブライト研究員）

2. 金井 勇司

昭和14年（1939年）生。東京都で出生したが、疎開で新潟県に居住、小学校から高校まで、新潟県で過ごす。慶應義塾大学工学部卒業後、商社勤務。一貫してインフラプロジェクト関係の営業に従事。ラオス、イラク、ビルマなど、ほとんど、紛争国であった。この間、タイに10年間駐在。

3. 河原 春郎

昭和14年（1939年）神奈川県生。東京都府中市の小学校卒、東京大学工学部卒業後、総合電機会社で39年間、米国投資ファンドで2年間、民生電子機器会社で15年間。並行して2001年ベンチャーを支援するベテランの会共同設立、日本産業復活を願って21年間活動、現在複数のベンチャー会社の経営を支援。

4. 田部 揆一郎

昭和13年（1938年）生。広島県出身 小学校卒業は逗子小学校。

主な職業： 元化学産業、ドイツ駐在など、海外関係の仕事が主。

現在： ボランティアで多忙（合唱、英語教師、NPO役員）。

学歴； 米国MIT卒

5. 西村 二郎

昭和 11 年（1936 年）生。松江市出身。化学会社勤務（前半は研究所勤務。後半は CBN 砥粒、ハードディスク事業立上げを担当）。

（現在）謎解きが好きだ。学歴が進み基礎を学ぶにつれ嵩じた。会社は技術的課題の宝庫だった。年休を取残す程夢中で取組んだ。管理者になると事業性の課題が加わった。それも面白い。シニア生活に入ると社会的問題に眼が向くようになった。解析力は落ちたが俯瞰力が高まったこれからが勝負だ。

学歴：東京大学工学部卒

6. 濱本 龍彦

昭和 15 年(1940 年)生。兵庫県出身。

元鉄鋼会社勤務。経理、人事を経験したあと海外資源開発、企業買収、米国での事業経営など担当。その後、社外役員、大学・企業での講義。現在は地域活動への協力。

学歴：神戸大学経済学部卒

7. 保坂 洋

昭和 18 年（1943 年）生。横浜市生れ、東京都育ち。誕生直後のジョイトベンチャー企業にプロパー第一号で入社、新規事業探索から始め、磁気カード専業企業となる。CTO を退職後、ナインシグマ・ジャパン（株）、（一社）ディレクトフォース事務局長を経て、現在地域デザイン総合研究所副所長、（一社）色材協会監事。

学歴：東京理科大学大学院理学研究科化学専攻博士課程 理学博士

8. 本田 安弘

昭和 15 年（1940 年）生。大阪府出身。建設業に定年まで勤務し、その後不動産会社の監査役に 14 年間在任。退任後、80 歳まで監査役業務の経験を活かし後輩への啓蒙活動。現在 DFOVER80 に加わり、多様なテーマで自己啓発に努めている。

学歴：関西学院大学経済学部卒

9. 真瀬 宏司

昭和 16 年(1941 年) 東京都出身。羽田大空襲で栃木県間々田に疎開、小学校 3 年二学期に都内大田区都南小学校に転校。慶應義塾大学法学部卒。

職業：日本 IBM から日本情報通信、パソナテックに転職、パソナ会長を経由し、
(一社) デイレクトフォース代表理事、100 歳社会総合研所長を歴任。

現在、日本企業の活性化と防災をキーワードに、国会の DX 化と定年なき社会を目指して IT 企業の経営・営業支援。併せて鎌倉地域活性化にも挑戦中！

10. 南井 克之

昭和 15 年 (1940 年) 生。兵庫県出身。

職業： 合成繊維・化学品の製造会社の営業 (国内 8 年の後、海外市場の開発
30 年、米国 13 年を含め、海外駐在 18 年)。

現在： 海外市場開発の現役支援の後、自己啓発に努める日々。

学歴： 関西学院大学経済学部卒

11. 宮崎 泰雄

昭和 21 年(1946 年)生。東京都出身。元金融機関勤務。欧米・中東に約 10 年超の海外勤務を家族帯同で経験。40 年のサラリーマン勤務を卒業し、現在は、主に、地域活動と海外からの留学生の生活・日本語学習支援。

学歴：早稲田大学政治経済学部卒



本冊子は、2024年3月3日上梓した本編の抜粋要旨版です。本編にご興味のある方、お問合せは下記へご連絡下さい。

編集人：保坂 洋

メール：hosaka@directforce.org

TEL: 080-1300-8555